

前号に続き、2019年5月19日に行われた自治労連・自治労連共済30周年、地方自治問題研究機構20周年記念国際シンポジウムでの発言等について掲載します。

アメリカ新自由主義政策とのたたかい

米電気機械無線労働組合 (UE) 150 支部委員長
ブライス・カーター



はじめに

全国組合であるアメリカ電気機械無線労働組合 (UE) と私の所属するノースカロライナ州で公務労働者を組織化している 150 支部を代表して、みなさんにご挨拶します。私は 150 支部の委員長で、公務労働者です。グリーンズボロ市で道路メンテナンスの仕事をしています。このように歓迎してくださるみなさんに感謝します。今回、初来日です。

企業の力が国際的に労働者階級を今も搾取していることについて議論するこの重要な国際シンポジウムに UE を招待してくれた自治労連に感謝します。企業は労働者を搾取するだけでなく、労働者と地域社会が税を納めることで支えている公共的な機構と公共サービスをも搾取しています。

私は、私の仕事と、私が住むアメリカ南部の状況をもとにお話しします。私たちにとって、新自由主義的な民営化は過去数百年にわたる有色人種を支配下に置こうとするための搾取の資本主義構造の新たな一種です。これらの政策は、我々をお互いに対立させ、富裕層が労働者から利益を得続けることを狙っています。支配者であるボスたちは、労働者を搾取するために古い法律と、気候変動のよう

な新しい変化を利用しているのです。

新自由主義とは、私たちの生活・人生の全てを企業のために商品化することです。それには緊縮財政政策、民営化、規制緩和と逆進性のある税制の4つの柱があります。アメリカ合衆国、特にその南部では人種差別が新自由主義を増幅しています。新自由主義とは、単なる市場自由化ではなく、国をコントロールしてエリートを守り、人種差別主義的な経済社会的特権を守ることなのです。投票の妨害は労働者階級の黒人や有色人種の多いコミュニティでは主要な政治支配の方法になっています。それは私たちが公共サービスを民主的にコントロールする私たちの力への妨害です。アメリカ合衆国は民主主義国だと主張していますが、アメリカとグローバルな帝国主義戦略の一部として、地方自治体や州政府は新自由主義によってより抑圧的になっています。

アメリカ南部と UE150 支部について

UE150 支部の組合員はアメリカの南部で生活し、働いています。アメリカとグローバル経済の歴史的発展において、そして資本主義システムの構造的な人種差別を形作る上で

2019年7月18日

南部は重要な役割を担ってきました。南部ではアフリカ人とその子孫が奴隷化され資本主義の発展のための主要な労働力となった地域であり、それが最も集中して現れています。米国の軍産複合体が最も集中している地域でもあります。南部の労働者階級の自覚と社会関係、企業がアメリカと世界の労働者階級を搾取する戦略と戦術が南部の歴史の中で形作られてきたのです。アメリカの黒人人口の55%が南部に住んでいます。



アメリカ南部は、「労働権法」と呼ばれる反労働者的な法律がある州が集中しています。「労働権法」は、組合費の納入に関わらず当該職場の労働組合に全ての労働者を差別なく代表することを、州が労働組合に求めることを可能にします。そして全員が組合費を払わない状況が生まれ、組合財政が縮小することで労働組合の活動と力を制約するものです。この法律は、白人労働者が黒人や有色人種と同じ組合に所属するのを好まない南部の人種差別主義者が作り出したものです。第二次世界大戦と人種差別を合法化したジム・クロウ法という南部の人種差別法の時代を経て、タフト・ハートレー法と労働権は1947年に制定されました。

これらの法律に加え、全国労使関係法は公務部門労働者の団体交渉権を州が剥奪できることを定めています。UEが公務労働者を代

表しているノースカロライナ州、ウェストバージニア州、バージニア州の各州では、労働組合との協約を結ぶための団体交渉は違法です。地方自治体には、労働者と協約を結ぶことに罰則が設けられています。UEが、協約交渉ができないそれらの地域を組織する場合には、私たちの要求を実現するために地方自治体に様々なレベルでの圧力をかける行動を組織しています。例えば一年前の2018年5月、ノースカロライナ州議会は全ての州の公務労働者に最低時給15ドル以上を保障し、それを上回っている場合には2%の賃上げを保障すると発表しました。この成果は数年にわたって労働組合が運動をしてきた結果です。私のUE150支部も州議会議員に直接ロビー活動をしました。私たちがたたかっている課題は、団体協約を勝ち取ることで達成されるものと同じですが、団交権がない私たちには労働組合が労働条件の改善を勝ち取ったことを示す書面が存在しません。これでは労働者がなぜ賃金が引き上げられたのかわかりません。州政府が公務労働者に優しくしている、のではなく組合員が要求してきたからなのです。

これらの法制度によって、いかに南部の労働者がこれらの法制度が無い州に比べて労働組合加入が阻害されているのかわかります。2019年の発表では、ニューヨーク州の労働組合加入労働者の数が、南部12州の組合員の合計を上回っているのです。

南部は海外直接投資が集中している地域でもあり、資本主義のグローバル化にとっての戦略的地域になっています。過去50年余り、アメリカで最も労働組合が組織されていた地域から、最も労働者が組織されておらず、分断されている南部へ主要産業が移転してきま

した。これがアメリカの新自由主義の条件を創り出し、南部は新自由主義の実験場の役割を果たしたのです。

労働者の搾取と社会発展の遅れと政治的な隷属は、直接につながっている

この生産拠点の移転の主要な財源は、アメリカと多国籍企業の南部に誘致したい州政府や自治体でした。この時期、アメリカの他の地域では自治体や州政府が、企業が南部やメキシコに移転しないように、多額のインセンティブ（奨励金）を出していました。この方法で、資本家たちは南部の労働者を他の地域の労働者と対立させたのです。

1950年から60年代の公民権運動による平等と民主主義を求める要求は、特に南部において有色人種のための公共サービスの拡大と民主的権利の獲得につながりました。しかし南部の政治的、経済的な支配層と連邦議会における彼らの代表は、この変化を白人から権利と資源を奪うものであるかのように描き出しました。そのため、全ての労働者を分断して企業や政府が搾取を継続できるようにしたのです。

構造的な人種差別が、民営化の危機により広く関わっている経済的要因から目をそらす役割を果たしています。経済の後退を黒人と有色人種の労働者階級のせいだと批判しているのです。

労働者の搾取と社会発展の遅れと政治的な隷属は、直接につながっている、という背景の下で、私たちはアメリカ南部の労働者組織化戦略を立てているのです。まともな仕事と労働条件、労働者階級の政治的力という私たちの組合の要求は、質の高いサービス、社会開発と民主主義の要求とつながっているの

す。

アメリカ南部の労働組合は、このつながりをもとにして、経済的社会的正義と政治力を求める運動の最前線に立たなければなりません。労働者が、社会運動の形態を取らなければならないのです。一度に1ヶ所の職場を組織化するという戦略に集中することはできません。私たちは、地元レベルの様々な闘いをつなげて、より広域的な組織的取り組みにしなければなりません。



グローバル化は、私たちのたたかいが国際的な性格を持つことを求めています。ノースカロライナ州の州都でUE組合員がストライキに入った直後の2006年に、UEはILO（国際労働機関）に申立てを行いました。

ILO への申し立て・公開討論会を州内の7つの主要都市で開催する運動

アメリカ政府がILO条約や国際法を尊重していないもとで国連に限界があることは認識しています。ですがILOはノースカロライナ州が基準を履行していないという私たちに有利な勧告を出しています。この勧告によってノースカロライナ州の公務労働者に団体交渉権を与える法案を議会に出すべきだという法的、道徳的義務を労働者と一部の議員に与えることになりました。UEと一緒に運動しているコミュニティー団体とともに、ILOへ

の申し立てをどのように州が取り扱うべきか、公開討論会を州内の7つの主要都市で開催する運動に取り組みました。討論会では労働者が労働条件の実態や、労働条件が公共サービスにどのような影響があるのかを証言しました。

自治労連とメキシコの労組、真性労働者戦線 (FAT) はILOへの申し立てを国際的に支援するためにノースカロライナ州に代表団を派遣し、労働者や議員と面会しました。団交権に関する法案は、州議会で採決にかけられるまではいきませんでした。団交権の要求は、選挙のときに、労働者からの支持を求める候補者が公約するようになりました。

私たちが公務労働者の権利拡大に一生懸命努力している間に、財界はすべての段階の政府を支配下に置こうとしていることを隠しませんでした。彼らの多くは、ALECと呼ばれる大富豪のコーク兄弟が設立したアメリカ立法交流協会に協力していました。この組織は州議会レベルの立法化のモデル州法を作る組織です。ALECは、民営化の主要目標として、自治体の日常業務、教育、運輸とインフラ、地域の安全、環境、医療と通信の7分野を掲げています。

自然災害の対応に当たる仕事が民営化によって危機にさらされている

新自由主義者たちは、民営化を、気候変動の破壊的な影響への対策として戦略的に利用しています。初期の段階では、気候変動の影響を最も深刻に受ける開発が遅れた地域で起こりました。わかりやすい例を、2005年のハリケーン・カトリーナの甚大な被害の後に起こったことに見ることができます。カトリーナが南部の3つの州を襲ったのち、ルイジア

ナ州のニューオーリンズは民営化スキームが適用された場所になりました。ニューオーリンズの公立学校はチャーター・スクールになり、民間企業に税金が投入され、多くは公立学校の建物を使って学校運営が委託されました。民間企業によって運営されているために、従来の公立学校であったような公的機関の監督がなくなりました。さらに、公立学校からチャーター・スクールに移行することで教員組合への攻撃が始まりました。ニューオーリンズでは被災の後、公立病院は再開されず、公共住宅は破壊されたままでした。

ハリケーンの被災後には、まともな雇用を作り出すはずの建設事業が多く発生します。しかし、当時のブッシュ大統領は30日近くにわたり連邦政府プロジェクトで労働者への支払いを規定した連邦法を執行停止としました。何千人もの労働者への賃金が切り下げられ、移民労働者の多くは未払いになりました。

ノースカロライナ州でもこの3年余りのハリケーンで深刻な被害を受けた自治体で、同じように公的資金で利益を得ようとする民間企業が出ています。復興が遅れている自治体に働きかけて、官民パートナーシップ=PPPを提案するのです。地方自治体の労働者は気候変動や自然災害の際にはまず初めにその対応に当たる労働者ですが、その仕事は民営化によって長期的には危機にさらされているのです。

地方自治体レベルで労働者階級の力を構築する「自治体労働者権利章典運動」

企業と政府の権力による反労働者的攻撃と新自由主義の虐殺的政策に対して、労働者が背を向け始めています。たたかいにおいて、労働者が人種、階級とジェンダーを超えて共

同することで、急進的な変革のための力強い大衆運動を構築することができます。

私たちの組合は、地方自治体レベルで労働者と労働者階級の力を構築する「自治体労働者権利章典運動」を提唱しています。このキャンペーンは、経済、政治、社会的運動の3つの分野を労働者階級の力の構築の計画に結びつけるのです。賃金引き上げと職場の安全衛生のような緊急の改革と、国民皆保険制度の創設、大学の授業料無償化、インフラの修繕と地球を持続的に発展させるための数百万の仕事を公共事業で作りに出すこと、そしてオートメーションで職を追われた労働者への公正な移行を保障することなどの課題を結びつけるのです。

私たちの組合の組織戦略には、南部労働者会議の創設もあります。これは南部のあり労働組合の支部、労働者組織、労働者センターを、地域での運動の組織化戦略を中心的に担う活動家のために年2回開催している南部労働者学校へと結びつける地域のネットワークです。お分かりのように、私たちは大きく、野心的な目標を掲げていますが、南部独特の、そして現在の政治状況のもとでは必要な戦略であると考えています。私たちの戦略的計画には財源と、国際連帯が必要です。

アメリカ南部で労働者を組織することは、アメリカとグローバルな新自由主義戦略に対抗する戦略に、そして人類の将来を形作るグローバルな労働者階級に力をもたらすために不可欠だと確信しています。

「万国の労働者、団結せよ！」